

平成25年度 産業建設部 経営計画書

部署名	産業建設部
役職・氏名	部長 出射 正



産業建設部 経営方針

● 部の使命
 私たち産業建設部は、市民が安心して暮らすことができるよう生活基盤となるインフラの整備や産業の活性化を積極的に進めます。特に、河川の氾濫や土砂災害、高潮被害、地震などの自然災害から市民の生命・財産を守るため、河川改修、砂防、高潮対策、住宅の耐震化等の防災対策事業を計画的に実施します。また、火災や急病人の発生時に消防車両や救急車両が入りにくい地域を中心に、生活道路の整備を図るとともに、児童・生徒の安全確保のために通学路の整備に重点に置いた道路整備を進めていきます。さらに、瀬戸内市が将来へ向かって発展するためには、市内に若者が定住できる環境を創ることが大切です。このため若者が就業できるよう地域産業の活性化に向けた支援を進めるとともに、新しく就業できる職場を確保するため企業誘致を積極的に進めていきます。

- 部の基本方針
- ①安心して生活できるまちを目指して、河川、高潮、住宅の耐震化等の防災対策事業を計画的に実施します。
 - ②便利で快適な道路が通ったまちを目指して、生活道路の年次的な整備を促進します。
 - ③活力あるまちを目指して、若者定住に向けた地場産業の活性化支援、企業誘致を促進します。
 - ④特色と生産基盤のあるまちを目指して、地域特産品の開発、農林水産業の基盤整備を推進します。
 - ⑤にぎわいと活気のある観光のまちを目指して、商工観光の活性化に向けた事業を推進します。

●平成25年度 部のスローガン まちの活性化を目指して～調和と前進～

部署内経営資源							
構成人員	正職員	臨時職員等	計	当初予算 (うち人件費)			
	30人	11人	41人	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">一般会計</td> <td style="text-align: right;">2,977,148 (169,396)千円</td> </tr> <tr> <td>特別会計</td> <td style="text-align: right;">1,141,639 千円 (39,112)千円</td> </tr> </table>	一般会計	2,977,148 (169,396)千円	特別会計
一般会計	2,977,148 (169,396)千円						
特別会計	1,141,639 千円 (39,112)千円						

産業建設部 重点事項					
重点事項	具体的な取組内容	成果目標	進捗状況 (9月末現在)	進捗状況 (1月末現在)	達成状況 (3月末現在)
1	震災対策農業水利施設整備 農業水利施設のため池、農道橋の耐震性点検・調査計画事業を実施します。	ため池(160か所)の耐震性点検 農道橋(5か所)の耐震性点検	ため池点検は、6月契約済 農道橋点検は、8月契約済	ため池点検147箇所発注し現在進行中。 農道橋は、6箇所調査進行中。	ため池160箇所点検完了。 農道橋7箇所完了。
2	生活道路等の整備 まちづくりに必要な生活道路の整備を進めます。 地方特定道路の整備を進めます。	市道道路改良工事の整備 豆田工業団地線の整備	改良工事等は45件発注済 豆田工業団地線は、用地交渉中	改良工事等は110件発注済 豆田工業団地線は、用地交渉中	改良工事等は114件発注し100件完了。 豆田工業団地線は、用地・家屋移転補償を継続中
3	企業誘致の促進 企業進出に必要な工業団地を整備します。 雇用機会の増大を図るため、積極的に優良企業の誘致を促進します。	豆田工業団地(開発申請・用地買収・造成工事) 誘致先企業(選定・交渉)	11月中旬に開発申請に着手予定	開発申請着手 11月1日 開発許可 2月19日予定	豆田工業団地 開発許可 2月19日 25年度分用地買収済み 3月10日造成工事着手
4	黒田官兵衛をはじめとした観光対策の強化 地域特産品の開発を進め、商品化を行います。	観光ボランティア登録者:30名 ブランド商品新規開発:3品目 観光モデルコースの普及 商工業者の動向把握	登録者29名 ブランド商品開発事業対象品目5品目選定 調査票発送準備中	登録者31名 ブランド商品開発事業対象品目5品目選定し、2月中旬に認定予定 調査票127通発送済	登録者31名 ブランド商品開発事業対象品目4品目を認定 大河ドラマをテーマにしたツアーを実施。このほかに民間ツアーが企画・造成 調査票127通発送済
5	農業をはじめとした地域産業の活性化 市内の耕作放棄地を復旧し、新規就農者をはじめとした農業者の活用を促します。	・遊休農地年間活用面積10ha ・新規就農者の増加	耕作放棄地再生利用事業対象面積4.2ha 青年就農給付金受給予定者5名	耕作放棄地再生利用事業対象面積4.3ha 青年就農給付金受給予定者5名 26年度から3名増予定	耕作放棄地再生利用事業対象面積4.3ha 青年就農給付金受給予定者5名 26年度から3名増予定